

令和2年度に実施した施策の実績:20課・室52事業(内再掲13)

<p>【事例】第11条 親になるための学びの支援</p> <p>1 県は、親になるための学び(子どもが、家庭の役割、子育ての意義その他の将来親になることについて学ぶことをいう。以下この条において同じ。)を支援するため、親になるための学びの方法の開発及びその普及を図るものとする。</p> <p>2 県は、地域住民、地域活動団体、学校等その他の関係者が、親になるための学びに関する学習の機会を提供することを支援するものとする。</p>
--

【6課・室6事業】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和2年度の実施状況等
1	特別支援教育課	みやざき心のバリアフリー推進事業	○心のバリアフリー活動の推進	高校4校の生徒が主体となって、特別支援学校の幼児児童生徒との交流及び共同学習を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とし、紹介ビデオを送付するなど間接交流を中心に行った。
2	生涯学習課	みやざき家庭教育サポート推進事業	○「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣	中学生を対象に親になった時に必要なことや大切なことを学ぶ「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施した(実施校3校、受講者339名)。
3	福祉保健課	生活困窮者家計相談支援事業	○家計に問題を抱える者に対する家計相談支援	家計に問題を抱える生活困窮者等に対し、家計管理に関する支援、滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務に関する支援、貸付けのあっせん等を行った(17町村、21世帯)。
4	健康増進課	健やか妊娠サポート事業	○思春期健康教育	中学生、高校生等を対象に助産師による思春期健康教育(60校)、大学生による思春期ピアカウンセリング講座(10校)を実施した。
5	こども政策課	未来みやざき子育て県民運動推進事業	○子ども職場参観日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
			○ライフデザイン講座の実施	大学、高校において、外部講師による人生設計に関する出前講座をZoom等を活用して実施した(受講者167名)。また、一般の方を対象に、親子で考える生き方・働き方・暮らし方をテーマとしたシンポジウムを宮崎市で実施した(参加者472名。YouTube視聴者を含む。)
6	農業連携推進課 みやざきブランド推進室(現:農業流通ブランド課)	みやざき食の安全・食育連携強化推進事業	○食育講座、地産地消料理教室の開催 ○食農教育の実践	みやざきの食と農を考える県民会議で、食育ティーチャーによる料理教室等を実施した(31回、参加者1,159名)。小学校と連携した味覚の授業(31校、児童1,350名)、県立農業大学校農業総合研修センターにおける食農教室(20回、参加者465名)、南九州大学・県立看護大学と連携した食育・地産地消活動を実施した。

条例 第12条 親としての学びの支援

- 1 県は、親としての学び(保護者が、子どもの発達段階に応じて大切にしたい家庭教育の内容、子育ての知識その他の親として成長するために必要なことについて学ぶことをいう。以下この条において同じ。)を支援するため、親としての学びの方法の開発及びその普及を図るものとする。
- 2 県は、地域住民、地域活動団体、学校等その他の関係者が、親としての学びに関する学習の機会を提供することを支援するものとする。

【6課6事業(内再掲2)】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和2年度の実施状況等
7	生涯学習課	みやざき家庭教育サポート推進事業(再掲)	○「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣(再掲) ○家庭教育サポートチームの設置	幼児や小・中学校の子どもをもつ保護者に「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施した(トレーナー派遣31講座、受講者746名)。 家庭教育サポートチームのモデル町である都農町において、「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座や親子参加型の交流イベントを実施した。
8	人権同和教育課	ひなたセーフティプロモーションスクール推進事業	○SOSの出し方に関する教育についての講演会等の実施	教職員や保護者を対象に、「SOSの出し方に関する教育」をテーマとした講演会等を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止した。
9	医療業務課	訪問救急教室委託事業	○小児救急医療に係る訪問講座の実施	小児救急医療の利用適正化を推進するため、医師等が保育所や幼稚園に出向き、保護者等に対して小児救急医療の基礎知識や受診のあり方について講座を開催した。
10	こども政策課	未来みやざき子育て県民運動推進事業(再掲)	○夫婦の子育て協働推進	子育て中の父親等を対象にした「家事・育児教室」を宮崎市、都城市、延岡市で実施した(合計103組・343名が参加)。
11	こども家庭課	乳児家庭全戸訪問事業	○生後4か月までの乳児のいる家庭を全戸訪問	育児に関する不安や悩みの相談・傾聴、子育て支援に関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の様子及び養育環境の把握を行った。 県内18市町に対して、「子ども・子育て支援交付金」を交付した。
12	河川課	次代へつなげよう! 魅力ある川・海づくり事業	○水辺・海辺とのふれあい安全教室	NPOと協働で、小・中学生及びその保護者を対象に、河川・海岸での安全な利用を指導する教室を実施した。

条例 第13条 多様な家庭環境に配慮した支援及び関係者間の連携強化

- 1 県は、多様な家庭環境に配慮した家庭教育支援の取組を推進するため、県民皆で支えあう環境づくりを促進するものとする。
- 2 県は、保護者、地域住民、地域活動団体、学校等、事業者その他の関係者が相互に連携して取り組む家庭教育を支援するための活動を促進するものとする。

【9課・室13事業】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和2年度の実施状況等
13	生涯学習課	みやざき地域学校 パートナーシップ推 進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○地域と学校の連携・協働に係る体制整備 ○地域と学校の連携・協働活動推進のための人材育成 ○県内全域への普及啓発 	<p>地域全体で子どもの学びを支援する体制を整備するため、補助事業（国・県・市町村各1／3）により、「地域学校協働活動事業」を16市町村52本部、「放課後子供教室推進事業」を13市町村64教室、「外部人材を活用した教育支援活動事業」を1町で実施した。</p> <p>放課後子ども総合プラン推進研修会において、放課後子ども教室の感染症対策を講じた取組を紹介した。</p>
14	人権同和教育課	チーム学校の実現に 向けた教育相談体制 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールソーシャルワーカー（以降、「SSW」）の学校等への派遣 	<p>県内の3教育事務所に9名のSSWを配置し、学校や家庭に派遣した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対応として、9月より3教育事務所に各1名ずつ増員し、事案対応を行った。</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ○スクールカウンセラー（以降、「SC」）の学校への配置 	<p>47名のSCを県内中学校83校、高校4校に配置した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対応として、9月より3教育事務所（小学校派遣）と高校4校に合計11名を増員し、相談対応を行った。</p>
15	危機管理課	災害対策本部総合対 策部室の見学受入れ による防災学習の実 施	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭の防災を含めた防災意識の啓発 	<p>県庁見学において、防災教室を開催した（小・中学校36団体2,377名、県民15団体329名、関係機関等23団体233名、合計74団体2,939名が参加）。</p>
16	福祉保健課	「子どもたちの夢・ 挑戦」応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○県子どもの貧困対策推進計画の推進 	<p>「第2期宮崎県子どもの貧困対策推進計画」に基づき、本部会議や協議会等を実施し、計画の推進状況について点検・評価を行った。</p>
17		生活困窮世帯の子ど もに対する学習支援 事業	<ul style="list-style-type: none"> ○町村における生活困窮世帯の子どもに対する学習支援 	<p>生活困窮世帯の子どもに対し、学習・生活支援や中途退学防止のための通学支援等を実施した。</p>

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和2年度の実施状況等
18	こども政策課	地域子育て支援拠点事業	○市町村による地域子育て支援センターの運営に対する支援	子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行う地域子育て支援センター（県内20市町71か所）の運営に対する支援として「子ども・子育て支援交付金」を交付した。
19	こども家庭課	青少年健全育成条例運営事業	○広報・啓発活動 ○青少年健全育成条例に基づく表彰 ○立入調査活動の実施	ラジオによる広報（11回）、青少年健全育成表彰（個人19名、団体3団体）、書店・コンビニ・カラオケ店・インターネットカフェ・有害自動販売機等に対する立入調査活動（478件）を実施した。
20		青少年健全育成強化推進事業	○家庭の日の普及啓発、家族ふれあい促進事業 ○青少年育成・支援地域活動モデル事業 ○青少年のための情報モラル研修推進事業	家庭の日の普及啓発を目的としたポスターコンクールを実施した（受賞者8名）。青少年育成・支援地域活動モデル事業において、モデルとなる団体へ助成金を交付した（6団体）。メディア安全指導員のスキルアップ研修を2回実施し、同指導員による講習会を96回実施した（11,318名受講）。青少年安心ネット環境づくり推進協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。
21		体罰は絶対に許さない社会づくり事業	○児童虐待防止法の改正により親権者等による体罰が禁止されたことを周知 ○体罰によらない子育ての推進	体罰の禁止を含めた児童虐待防止に関する研修を民生・児童委員、保育士、教員等を対象に10講座（272名受講）開催した。大型ショッピングセンターでの啓発キャンペーンを実施した（県内3か所）。
22		子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業	○医師会やNPO法人委託による研修の開催	県内で児童虐待防止のため活動しているNPOを講師として、小中学校や保育所等の職員を対象に、児童虐待防止及び児童虐待対応を目的とした研修を11講座（155名受講）開催した。妊娠等について悩まれている方を支援する専門職を対象に、児童虐待防止を目的とした研修を実施した。
23	少年課	少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業	○非行少年を生まない社会づくりを推進	支援対象少年に対する電話・訪問等を実施した（10名、電話・訪問等計209回）。少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業として、農業体験活動・調理活動等を実施した（延べ58名、計8回）。
24	環境森林課	「こどもエコチャレンジ施設」認定制度	○認定施設に対する環境教育の取組を支援	新たに8施設をこどもエコチャレンジ施設に認定した。認定施設には、認定証と文房具やエコ工作グッズなどの記念品を送付した。認定施設の交流会を中止とし、その代替手段として、こどもエコチャレンジ施設の活動をまとめた資料や木の実クラフトの作成資料を全認定施設に送付した。
25	山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室	木育活動支援	○木育活動に取り組む保育園や学校、団体等を支援	県内の保育園や各団体が行う木育活動を支援した（9団体）。

条例 第14条 人材の養成等

1 県は、家庭教育に関する支援を行う人材の確保、養成及び資質の向上並びに家庭教育に関する支援を行う人材相互間の連携を推進するものとする。

【4課・室4事業(内再掲3)】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和2年度の実施状況等
26	生涯学習課	みやざき家庭教育サポート推進事業(再掲)	○家庭教育を支える人材の育成	「みやざき家庭教育サポートプログラム」を普及するための推進役となるトレーナーを養成する「養成研修会」(受講者24名)、トレーナーとしての資質向上を目的とした「スキルアップ研修会」(受講者31名)や「ブラッシュアップ研修会」(受講者38名)を実施した。
27	福祉保健課	「子どもたちの夢・挑戦」応援事業(再掲)	○子どもの貧困支援人材育成研修会の開催	子どもの貧困対策支援に必要となる実践的な知識習得を図るため、Zoomによる子どもの貧困に関する講座を計5日間実施した(受講者数延べ548人)。
28	障がい福祉課	発達障がい者家族相談員養成等事業	○ペアレントメンター(発達障がい者の子育て経験のある保護者で相談や助言を行う人)の養成等	ペアレントメンター養成講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。宮崎市総合発達支援センター「おおぞら」に、ペアレントメンターの派遣を3回行った。
29	農業連携推進課 みやざきブランド推進室(現：農業流通ブランド課)	みやざき食の安全・食育連携強化推進事業(再掲)	○食育ティーチャーの確保と資質向上	みやざきの食と農を考える県民会議の食育ティーチャー登録数は4名増加し、130名となった(県内7支部からの推薦)。また、各支部において交流と資質向上を図るために意見交換会を4回実施した。

条例 第15条 相談体制の整備、充実等

1 県は、家庭教育に関する相談に応ずるため、相談体制の整備及び充実、相談窓口の周知その他の必要な施策を講ずるものとする。

【9課12事業(内再掲2)】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和2年度の実施状況等
30	教育政策課・ 人権同和教育課	電話相談事業	○子育てやいじめ・不登校等の問題に関する相談への対応	ふれあいコールの年間電話相談件数は、1,236件であった。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、不登校や部活動、子育て、今後の生活の不安に関する相談などが寄せられた。また、夜間の対応窓口として「24時間子供SOSダイヤル」を設置した。
31	生涯学習課	みやざき学び応援 ネット	○ホームページを活用した 家庭教育相談機関の紹介	家庭教育相談機関として、「ふれあいコール（宮崎県教育研修センター）」「小児救急医療電話相談（宮崎県医師会）」などを生涯学習課のホームページ上で紹介した。
32		みやざき家庭教育サ ポート推進事業（再 掲）	○家庭教育サポートチーム （子育て関係者をはじめと する地域の人材で構成され た組織）の設置	家庭教育サポートチームのモデル町である都農町において、家庭教育支援員による相談対応を行った。また、健康管理センターと連携し、新生児のいる家庭に訪問し、サポートチームの取組を伝えるとともに、相談窓口の案内を行った。
33	人権同和教育課	みやざきの子どもを 守るネットトラブル 対策事業	○ネット上の問題の解決と 情報モラルの向上	外部専門家であるITアドバイザーを学校等に派遣するとともに、ネット上の誹謗中傷の書き込み等問題の早期発見を行う「ネットパトロール」を実施した。ネット上のいじめ等に関する情報収集・相談窓口として「ネットいじめ目安箱」の運用を行っている。
34	生活・協働・男 女参画課	男女共同参画セン ター管理運営委託費	○県男女共同参画センタ ーにおける相談事業の実施	相談員による相談や臨床心理士・弁護士・医師等による専門相談を実施した（総合相談1,506件、専門相談55件）。
35	福祉保健課	生活困窮者自立相談 支援事業	○福祉事務所への自立相談 支援員の配置	相談支援体制の強化を図るため郡部の福祉事務所に自立相談支援員を4名増員した。

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和2年度の実施状況等
36	医療薬務課	子ども救急医療電話相談事業	○小児に係る救急電話相談	小児の夜間救急患者の保護者等からの電話相談窓口を設置し、小児科医や看護師等による相談を受け付けるとともに、適切な対処方法や医療機関受診の要否について助言を行った。また、新聞広告の掲載による事業の普及啓発を行った。
37	健康増進課	健やか妊娠サポート事業（再掲）	○女性の健康に対する相談窓口	女性専門相談センター「スマイル」において、思春期から中高年期の女性の心身の健康等に関する相談対応を行った。また、不妊専門相談センター「ウイング」において、不妊に関する相談対応を行った。
38	こども家庭課	子ども・若者支援促進事業	○子ども・若者総合相談センターの運営委託	子ども・若者総合相談センターについて委託を行い、各相談機関との連携を行いながら相談対応を行った（相談件数実績507件）。11月には少年鑑別所の方を講師に招き、講演会を行った。
39		児童家庭支援センター設置運営事業	○児童家庭支援センターの運営委託	乳児院を運営する社会福祉法人2か所に児童家庭支援センターの運営を委託し、地域の児童や家庭に関する相談対応や児童相談所や市町村と連携した児童虐待防止対応等を行った（相談実績、延べ3,251件）。
40	少年課	少年サポートセンター運営事業	○問題を抱える少年や保護者等からの相談対応	警察本部及び各警察署に設置しているヤングテレホンや警察安全相談窓口等で、少年や保護者等から相談を受理した（受理件数654件）。
41		未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業	○児童・生徒やその保護者等への指導・助言	警察本部及び中規模以上の警察署を拠点に活動する警察官○Bのスクールサポーターを、県内に9名配置し、児童生徒や保護者の相談・助言、学校等との情報交換等を行った（活動件数12,141件）。

条例 第16条 広報及び啓発

- 1 県は、科学的知見に基づく家庭教育に関する情報の収集、整理及び分析を行い、それらの情報を県民に提供するものとする。
- 2 県は、家庭教育の支援に関する社会的気運を醸成するため、家庭教育における保護者の果たす役割及び社会の全ての構成員が家庭教育を支援することの重要性について、県民の理解を深め、及び意識を高める啓発を行うものとする。

【8課11事業(内再掲6)】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和2年度の実施状況等
42	生涯学習課	みやざき学び応援ネット(再掲)	○ホームページを活用した家庭教育支援の啓発	生涯学習課のホームページで、「みやざき家庭教育サポートプログラム」のリーフレットの更新や研修会の案内を掲載するなどして、県民への周知を図った。
43		男女共同参画センター管理運営委託費(再掲)	○県男女共同参画センターにおける情報提供・啓発事業の実施	情報提供・発信の場として、利用者の様々な学習、活動、自己啓発を支援するため、男女共同参画に関する図書や資料を幅広く提供した(貸出実績、図書601冊、資料92冊、DVD140本)。 男女共同参画お届け事業として学校に講師を派遣し、男女共同参画に関する講座を実施した(派遣実績14回、受講者1,676名)。
44	生活・協働・男女参画課	「気軽に相談!」多重債務者対策事業	○みやざき消費者フェア(みやざきキッズ開催)	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。
45		消費者行政活性化事業	○出前講座	新型コロナウイルス感染拡大の影響で申込みがなかった。
46	福祉保健課	「子どもたちの夢・挑戦」応援事業(再掲)	○「桜さく成長応援ガイド」の作成	県内全中高生、関係機関等に72,000部を配布し、就職・進学するための支援制度について広く周知を図った。また、コロナ禍で将来に不安を抱える小学生や保護者等もいることから、県内全小学5・6年生に対し、ダイジェスト版を作成し送付した。

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和2年度の実施状況等
47		青少年健全育成条例 運営事業（再掲）	○広報・啓発活動（再掲） ○青少年健全育成条例に基 づく表彰（再掲） ○立入調査活動の実施（再 掲）	ラジオによる広報（11回）、青少年健全育成表彰（個人19名、団体3団体）、書店・コンビニ・カラオケ店・インターネットカフェ・有害自動販売機等に対する立入調査活動（478件）を実施した。
48	こども家庭課	青少年健全育成強化 推進事業（再掲）	○家庭の日の普及啓発、家 族ふれあい促進事業（再 掲） ○青少年育成・支援地域活 動モデル事業（再掲） ○青少年のための情報モラ ル研修推進事業（再掲）	家庭の日の普及啓発を目的としたポスターコンクールを実施した（受賞者8名）。 青少年育成・支援地域活動モデル事業において、モデルとなる団体へ助成金を交付した（6団体）。 メディア安全指導員のスキルアップ研修を2回実施し、同指導員による講習会を96回実施した（11,318名受講）。 青少年安心ネット環境づくり推進協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。
49	雇用労働政策課	ワークライフ balan ス促進事業	○講演会の開催 ○「仕事と生活の両立応援 宣言」登録事業所等のフォ ローアップ ○「働きやすい職場『ひな たの極』」認証制度等の普 及啓発	企業向けのワークライフバランス講演会を開催した（参加者数53名）。 「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所を対象として、働き方改革を促進するフォローアップ研修会を開催した（参加者数33名）。 「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及啓発を実施した（R2年度認証企業12社）。 「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業の普及啓発を実施した（R2年度登録73事業所）。
50	衛生管理課	動物愛護センターを 活用した動物愛護思 想の普及啓発推進事 業	○小学校等での「いのちの 教育」の実施及び学校への 支援 ○動物愛護センター見学に よる犬猫とのふれあい体験 ○参観日等におけるPTA 等保護者に対する「いのち の教育」の実施	いのちの大切さの授業をとおして、自他の尊重、いのちのつながり、いのちの多様性についての意識を高め、豊かな人間性等の形成を図るために、小・中学生を対象に「いのちの教育」を実施した（実施校数47校、2,848名受講）。
51	警務課（現：県 民広報課）	命の大切さを学ぶ教 室	○中学校・高校での「命の 大切さを学ぶ教室」開催	交通事故被害者遺族及び犯罪被害者遺族による講演会を中学校5校、高校3校で実施した。
52	少年課	少年サポートセン ター運営事業（再 掲）	○スマートフォン等の普及 を踏まえた児童の犯罪被害 などを防止するための取組 の推進	小・中学校及び高校等の児童生徒を対象とした非行防止教室を274校で545回実施し、そのうち165回はTT（ティームティーチング）により実施した。 フィルタリングの普及を目的としたインターネット事犯等防犯啓発リーフレットを作成し、小・中学校の卒業生の保護者へ配布した（作成枚数25,000部）。